

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年3月15日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052 - 262 - 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 江本 健一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052 - 262 - 1122（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 江本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自平成20年 5月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 5月1日 至平成21年 4月30日
売上高(千円)	13,720,606	14,817,111	4,675,075	4,929,167	19,238,433
経常利益(千円)	397,644	693,973	144,649	279,767	548,734
四半期純利益又は 当期純損失( )(千円)	39,495	371,707	66,559	169,259	336,358
純資産額(千円)	-	-	2,665,867	2,577,046	2,303,493
総資産額(千円)	-	-	15,131,595	14,943,286	15,056,783
1株当たり純資産額(円)	-	-	4,213.40	4,073.02	3,640.67
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額( )(円)	62.42	587.48	105.20	267.51	531.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	17.6	17.2	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	281,230	709,817	-	-	661,419
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	350,793	83,065	-	-	460,634
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	523	461,578	-	-	12,066
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	-	-	874,608	1,297,520	1,133,421
従業員数(人)	-	-	305	308	325

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第23期第3四半期連結累計(会計)期間及び第24期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	308	(84)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から当社グループ内への出向者含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除く。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	203	(19)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除く。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1)仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの状況	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	前年同四半期比(%)
移動体通信関連事業(千円)	3,836,379	104.1
不動産事業(千円)	8,735	15.7
リゾート事業(千円)	47,789	163.4
合計(千円)	3,892,903	103.2

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの状況	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	前年同四半期比(%)
移動体通信関連事業(千円)	4,340,967	105.6
不動産事業(千円)	117,194	128.8
リゾート事業(千円)	471,005	101.4
合計(千円)	4,929,167	105.4

(注)1.前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル株式会社	1,658,117	35.5	1,894,239	38.4
KDDI株式会社	1,215,650	26.0	1,197,970	24.3

2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、過去に例を見ないスピードの景気悪化に対し、各国の経済危機対策の着実な実施や在庫調整の一巡等により、景気の底割れが回避され、先行きの持ち直しが期待される一方、民間消費や雇用情勢については依然厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産市況に左右されない最適な事業の構築、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高49億29百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益3億3百万円（前年同期比71.2%増）、経常利益2億79百万円（前年同期比93.4%増）、四半期純利益1億69百万円（前年同期比154.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成22年1月末現在で1億1102万台に達し、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は1億691万台となっており、全体の96.3%を占めております。当第3四半期連結会計期間の携帯電話の純増数は113万台と前年同期比17.9%増となりました（「電気通信事業者協会」より）。

このような環境の中、当社グループは、顧客満足度を高める為の人材育成、店舗近隣への営業活動による集客力の強化等に取り組んだ結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は43億40百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は2億33百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

#### (不動産事業)

世界レベルでの金融信用圧縮に伴い、不動産取引の停滞や不動産市況の悪化等、厳しい経営環境は引き続いております。このような状況下において、当社グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、的確に対応をしております。

当第3四半期連結会計期間において、売上高は1億17百万円（前年同期比28.8%増）、経常利益は59百万円（前年同期は経常損失18百万円）となりました。

#### (リゾート事業)

ゴルフ業界におきましては、男子、女子選手の世界レベルでの活躍もあり、男子、女子共にゴルフ人気は波及しており、ゴルフが親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。

このような経営環境の中、当社グループは、ゴルフコースの品質維持・向上、オリジナルゴルフ用品の制作・販売、品揃え強化等、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートすることで、集客力の強化に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間における売上高は4億71百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は84百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

( 2 ) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、149億43百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億13百万円の減少となりました。これは主に、販売用不動産の減少によるものであります。

負債は、123億66百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億87百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金金の減少によるものであります。

純資産は、25億77百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億73百万円の増加となり、自己資本比率は17.2%となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、12億97百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ79百万円の増加となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による支出2億82百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益2億79百万円、仕入債務の増加による収入3億16百万円等により、全体では2億44百万円の収入(前年同四半期は3億円の収入)となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加70百万円等により、全体では72百万円の支出(前年同四半期は96百万円の支出)となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1億円がありましたが、長期借入金の返済による支出1億46百万円等により、全体では92百万円の支出(前年同四半期は76百万円の支出)となりました。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,550,000
計	2,550,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	638,874	638,874	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット 「ヘラクレス」)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	638,874	638,874		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



( 2 ) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年7月30日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数(個)	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,797
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成22年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,797 資本組入額 2,399
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。 その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成16年12月20日付、平成18年5月1日付でそれぞれ1:2の株式分割、平成17年6月20日付で1:3の株式分割、及び平成17年12月20日付で1:4の株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額は調整後のものを記載しております。

平成17年7月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数(個)	5,896
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,168
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,134
新株予約権の行使期間(注)2	自平成17年8月17日 至平成23年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,134 資本組入額 6,567
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあること又は主要取引先であることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認められません。 その他の条件については新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.平成17年12月20日付で1:4の株式分割、及び平成18年5月1日付で1:2の株式分割を実施したことにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額は調整後のものを記載しております。

2.当社取締役2名及び主要取引先4社の行使期間は、平成17年8月17日から平成23年7月31日までであります。上記を除く付与対象者の行使期間は、平成19年8月1日から平成23年7月31日までであります。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年11月1日～ 平成22年1月31日		638,874		693,858		832,376

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,163	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 632,711	632,711	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	638,874	-	-
総株主の議決権	-	632,711	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が210株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数210個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	6,163	-	6,163	0.96
計	-	6,163	-	6,163	0.96

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月
最高(円)	3,320	3,850	4,090	4,030	5,420	4,730	4,400	4,850	4,550
最低(円)	2,565	2,985	3,200	3,590	3,820	4,020	3,350	3,950	4,200

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,656,837	1,407,274
受取手形及び売掛金	2,069,657	2,195,031
商品及び製品	593,045	362,130
販売用不動産	-	156,316
原材料及び貯蔵品	13,331	15,273
その他	96,428	144,077
貸倒引当金	2,329	18,891
流動資産合計	4,426,971	4,261,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,251,843	3,036,710
減価償却累計額	864,824	754,399
建物及び構築物(純額)	2,387,019	2,282,311
土地	6,839,351	6,839,351
その他	182,075	432,602
減価償却累計額	102,795	90,769
その他(純額)	79,280	341,833
有形固定資産合計	9,305,650	9,463,496
無形固定資産	196,952	199,783
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,008,277	1,116,602
貸倒引当金	8,392	1,729
投資その他の資産合計	999,884	1,114,873
固定資産合計	10,502,487	10,778,153
繰延資産	13,828	17,417
資産合計	14,943,286	15,056,783

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,832,431	1,863,348
短期借入金	3,694,163	3,915,390
1年内償還予定の社債	44,000	44,000
未払法人税等	113,058	77,597
賞与引当金	29,631	51,300
その他	615,690	663,569
流動負債合計	6,328,975	6,615,206
固定負債		
社債	566,000	588,000
長期借入金	5,211,280	5,298,064
退職給付引当金	8,339	5,885
その他	251,644	246,133
固定負債合計	6,037,264	6,138,083
負債合計	12,366,240	12,753,289
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,376
利益剰余金	1,053,120	820,609
自己株式	43,998	43,998
株主資本合計	2,535,356	2,302,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,689	648
評価・換算差額等合計	41,689	648
純資産合計	2,577,046	2,303,493
負債純資産合計	14,943,286	15,056,783

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
売上高	13,720,606	14,817,111
売上原価	10,824,312	11,661,129
売上総利益	2,896,293	3,155,982
販売費及び一般管理費	2,443,378 <sub>1</sub>	2,389,779
営業利益	452,914	766,203
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,854	3,778
広告支援金収入	28,322	20,714
ゴルフ場施設協力金	26,401	8,805
その他	51,215	43,094
営業外収益合計	109,794	76,392
営業外費用		
支払利息	144,827	143,956
貸倒引当金繰入額	4,843	-
その他	15,394	4,666
営業外費用合計	165,064	148,622
経常利益	397,644	693,973
特別利益		
固定資産売却益	10,954	-
貸倒引当金戻入額	-	16
特別利益合計	10,954	16
特別損失		
固定資産売却損	51	14,287
固定資産除却損	6,982	5,946
販売用不動産評価損	125,563	-
投資有価証券評価損	38,960	-
匿名組合投資損失	74,366 <sub>2</sub>	-
特別損失合計	245,925	20,234
税金等調整前四半期純利益	162,673	673,755
法人税、住民税及び事業税	153,873	159,557
法人税等調整額	30,695	142,490
法人税等合計	123,177	302,048
四半期純利益	39,495	371,707

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	4,675,075	4,929,167
売上原価	3,746,876	3,876,896
売上総利益	928,198	1,052,271
販売費及び一般管理費	750,872	748,762
営業利益	177,326	303,509
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,227	2,341
広告支援金収入	6,440	8,014
店舗開発支援金収入	6,573	140
ゴルフ場施設協力金	4,290	2,139
その他	11,650	13,297
営業外収益合計	31,181	25,931
営業外費用		
支払利息	53,572	47,352
その他	10,286	2,321
営業外費用合計	63,859	49,673
経常利益	144,649	279,767
特別利益		
貸倒引当金戻入額	614	14
特別利益合計	614	14
特別損失		
固定資産売却損	1,445	-
特別損失合計	1,445	-
税金等調整前四半期純利益	143,818	279,781
法人税、住民税及び事業税	33,962	65,321
法人税等調整額	43,296	45,200
法人税等合計	77,258	110,522
四半期純利益	66,559	169,259



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	162,673	673,755
減価償却費	137,640	141,742
のれん償却額	15,976	15,976
繰延資産償却額	3,589	3,589
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,358	9,898
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,742	2,454
賞与引当金の増減額(は減少)	52,290	21,669
受取利息及び受取配当金	3,854	3,778
支払利息	144,827	143,956
固定資産売却損益(は益)	10,902	14,287
固定資産除却損	6,982	5,946
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	38,960	-
匿名組合投資損益(は益)	74,366	-
販売用不動産評価損	125,563	-
為替差損益(は益)	54	1,074
売上債権の増減額(は増加)	608,087	125,373
たな卸資産の増減額(は増加)	54,916	72,656
その他の資産の増減額(は増加)	59,162	36,578
仕入債務の増減額(は減少)	594,309	30,916
未払金の増減額(は減少)	11,379	43,307
未払消費税等の増減額(は減少)	40,484	76,036
その他の流動負債の増減額(は減少)	43,274	49,907
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	3,522	14,990
小計	694,714	958,169
利息及び配当金の受取額	4,516	3,744
利息の支払額	135,691	129,238
法人税等の支払額	282,308	122,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,230	709,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	136,322	85,462
有形固定資産の取得による支出	206,018	92,475
有形固定資産の売却による収入	24,814	77,562
匿名組合出資金の払込による支出	60,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	10,880	2,240
敷金及び保証金の回収による収入	24,772	14,910
貸付金の回収による収入	12,840	4,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	350,793	83,065

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	254,000
長期借入れによる収入	650,000	400,000
長期借入金の返済による支出	490,515	454,011
社債の償還による支出	22,000	22,000
リース債務の返済による支出	417	940
配当金の支払額	107,590	130,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	523	461,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	1,074
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	70,031	164,099
現金及び現金同等物の期首残高	944,639	1,133,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	874,608	1,297,520

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において、無形固定資産に区分掲記しておりました「のれん」は、資産総額の100分の1以下のため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しないこととしました。なお、当第3四半期連結会計期間の「のれん」は50,727千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 846,246千円	給料及び手当 807,276千円
賞与引当金繰入額 49,234千円	賞与引当金繰入額 79,821千円
退職給付費用 2,270千円	退職給付費用 2,978千円
貸倒引当金繰入額 14,515千円	貸倒引当金繰入額 6,821千円
2 匿名組合投資損失は、当社が出資している特別目的会社が所有する販売用不動産評価損の持分相当額であります。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 273,198千円	給料及び手当 265,747千円
賞与引当金繰入額 4,131千円	賞与引当金繰入額 29,694千円
退職給付費用 332千円	退職給付費用 107千円
	貸倒引当金繰入額 75千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	
現金及び預金勘定	1,195,080千円	現金及び預金勘定	1,656,837千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	320,471千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	359,316千円
現金及び現金同等物	874,608千円	現金及び現金同等物	1,297,520千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 638,874株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 6,163株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月12日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成21年4月30日	平成21年7月15日	利益剰余金
平成21年12月4日 取締役会	普通株式	75,925	120	平成21年10月31日	平成22年1月18日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	移動体 通信関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,110,942	91,007	464,351	8,773	4,675,075	-	4,675,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	4,110,942	91,007	464,351	8,773	4,675,075	(-)	4,675,075
経常利益 (又は経常損失( ))	191,356	18,151	70,643	3,174	240,672	(96,023)	144,649

当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	移動体 通信関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,340,967	117,194	471,005	4,929,167	-	4,929,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	4,340,967	117,194	471,005	4,929,167	(-)	4,929,167
経常利益	233,402	59,859	84,917	378,179	(98,412)	279,767

前第3四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成21年1月31日)

	移動体 通信関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,924,567	404,579	1,362,715	28,743	13,720,606	-	13,720,606
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	11,924,567	404,579	1,362,715	28,743	13,720,606	(-)	13,720,606
経常利益 (又は経常損失( ))	554,378	81,888	176,952	8,860	804,359	(406,714)	397,644

当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

	移動体 通信関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,843,826	507,182	1,466,103	14,817,111	-	14,817,111
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	12,843,826	507,182	1,466,103	14,817,111	(-)	14,817,111
経常利益	693,298	144,776	262,987	1,101,063	(407,090)	693,973

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

移動体通信関連事業：移動体通信機器等の販売事業・携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等

不動産事業：貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等

リゾート事業：ゴルフ場の運営管理等

その他事業：フード事業

3. 前連結会計年度において、その他事業(フード事業)から撤退しております。

4. 営業利益又は営業損失に替えて、経常利益又は経常損失を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年5月1日至平成21年1月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年5月1日至平成22年1月31日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年5月1日至平成21年1月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年5月1日至平成22年1月31日）海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年4月30日)
1株当たり純資産額 4,073.02 円	1株当たり純資産額 3,640.67 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 62.42 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 587.48 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	39,495	371,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	39,495	371,707
期中平均株式数(株)	632,711	632,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 105.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 267.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	66,559	169,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	66,559	169,259
期中平均株式数(株)	632,711	632,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## 2【その他】

平成21年12月4日開催の取締役会において、当期中間配当として平成21年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・75,925千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・120円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年1月18日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月12日

株式会社トーシン  
取締役会 御中

監 査 法 人 東 海 会 計 社

代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 橋渡 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月10日

株式会社トーシン  
取締役会 御中

監 査 法 人 東 海 会 計 社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。